

長崎労働局発表

平成 27 年 2 月 2 日 (月)

長崎労働局職業安定部

地方訓練受講者支援室長 濱村 和久

地方訓練受講者支援主任 松井 寛治

電話 095-801-0044

長崎県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成 26 年 10 月末現在)

長崎労働局はこのほど、長崎県における平成 26 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。(※1)

外国人雇用状況の届出制度では、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に対して外国人労働者(※2)の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 3,631 人で、前年同期比 604 人、20.0%の増加
- 外国人労働者を雇用する事業所数は 840 か所で、前年同期比 92 か所、12.3%の増加
- 国籍別では、中国が最も多く 1,504 人(外国人労働者全体の 41.4%)。次いでベトナム 647 人(同 17.8%)、フィリピン 393 人(同 10.8%)の順
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く 1,538 人(外国人労働者全体の 42.4%)。次いで資格外活動 869 人(同 23.9%)、「専門的・技術的分野」720 人(同 19.8%)の順

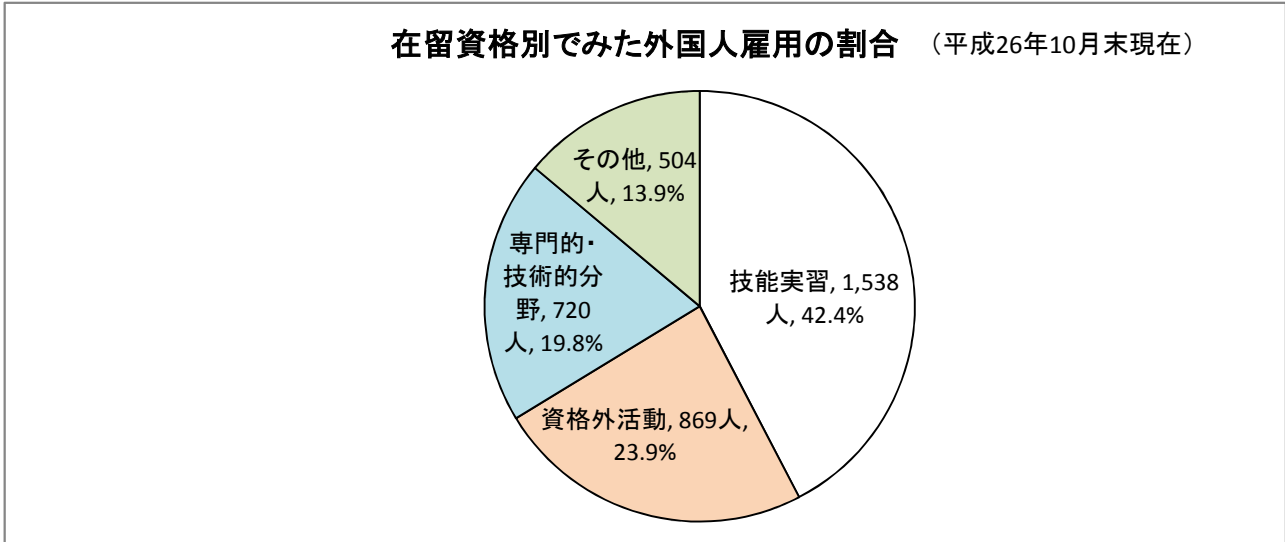
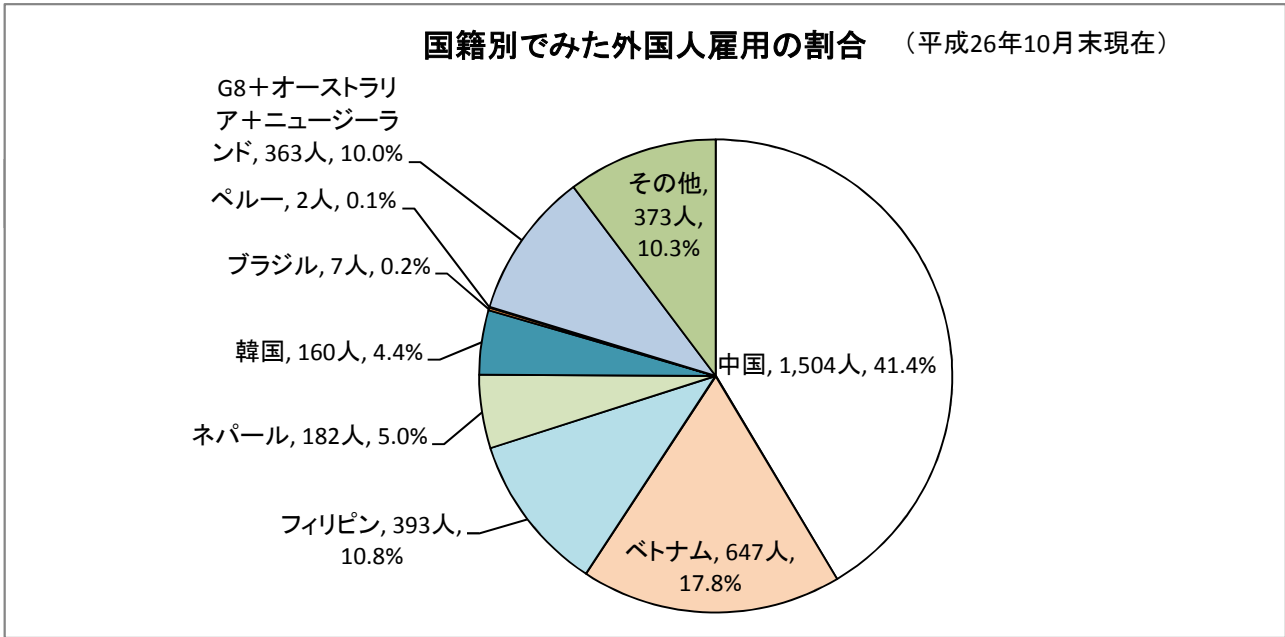
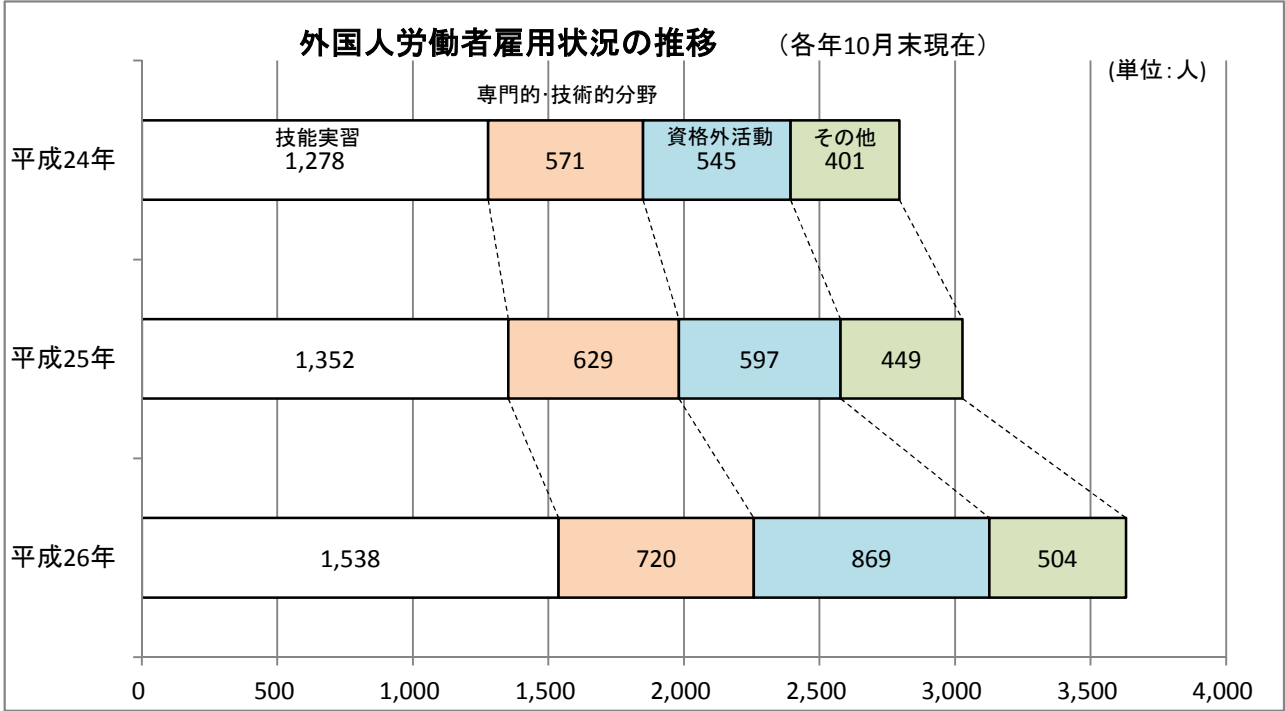
※1 当該数値は平成 26 年 10 月末時点の事業主から提出のあった届出件数を集計したものであり、必ずしも外国人労働者全数とは一致しません。

※2 外国人雇用状況届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であって、在留資格「外交」・「公用」の者及び特別永住者を除きます。

(添付資料)

- ・【別添 1】 長崎県における外国人労働者雇用状況
- ・【別添 2】 長崎県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数
- ・【参 考】 外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成 26 年 10 月末現在)

長崎県における外国人労働者雇用状況



長崎県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成24年	691	▲ 2.8	2,795	1,213	1,582	▲ 6.0
平成25年	748	8.2	3,027	1,352	1,675	8.3
平成26年	840	12.3	3,631	1,820	1,811	20.0

事業所

		平成24年	平成25年	平成26年	対前年増減比
事業所総数		691 (4.0)	748 (4.0)	840 (4.3)	12.3
産業別	製造業	169 (6.3)	176 (6.5)	193 (7.0)	9.7
	情報通信業	6 (1.5)	7 (1.7)	8 (2.0)	14.3
	卸売業、小売業	108 (2.6)	132 (2.3)	147 (2.9)	11.4
	宿泊業、飲食サービス業	73 (2.8)	85 (2.8)	104 (3.2)	22.4
	教育、学習支援業	73 (5.5)	71 (5.5)	79 (5.2)	11.3
	サービス業（他に分類されないもの）	25 (1.8)	31 (1.9)	34 (2.3)	9.7
	その他	237 (3.3)	246 (3.6)	275 (3.7)	11.8
事業所規模別	30人未満	357 (2.8)	391 (2.7)	428 (2.9)	9.5
	30～99人	180 (3.6)	195 (3.4)	215 (3.7)	10.3
	100～499人	92 (5.4)	101 (6.0)	125 (6.4)	23.8
	500人以上	24 (23.4)	28 (21.6)	35 (20.4)	25.0
	不明	38 (2.2)	33 (2.9)	37 (2.8)	12.1

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成24年	平成25年	平成26年	対前年増減比
外国人労働者総数		2,795	3,027	3,631	20.0
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	571	629	720	14.5
	うち技術	41	56	84	50.0
	うち人文知識・国際業務	166	185	204	10.3
	特定活動	9	6	8	33.3
	技能実習	1,278	1,352	1,538	13.8
	資格外活動	545	597	869	45.6
	身分に基づく在留資格	391	443	496	12.0
	うち永住者	251	278	320	15.1
	うち日本人の配偶者等	111	126	138	9.5
	うち定住者	26	34	32	▲ 5.9
不明		1	0	0	0.0
国籍別	中国（香港等を含む）	1,594	1,570	1,504	▲ 4.2
	韓国	129	144	160	11.1
	フィリピン	212	292	393	34.6
	ベトナム	251	331	647	95.5
	ネパール	63	106	182	71.7
	ブラジル	5	7	7	0.0
	ペルー	3	2	2	0.0
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	305	315	363	15.2
	うちアメリカ	177	167	195	16.8
	うちイギリス	48	50	55	10.0
その他	233	260	373	43.5	

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成26年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

※ 外国人雇用状況の届出状況（平成26年10月末現在）全国集計データ

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000072426.html>

※ 外国人雇用状況届出制度の概要

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin-koyou/>

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	3,631	720 (19.8%)	84 (2.3%)	204 (5.6%)	8 (0.2%)	1,538 (42.4%)	812 (22.4%)	57 (1.6%)	496 (13.7%)	320 (8.8%)	138 (3.8%)	6 (0.2%)	32 (0.9%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,504 【41.4%】	166 (11.0%)	10 (0.7%)	109 (7.2%)	1 (0.1%)	686 (45.6%)	412 (27.4%)	52 (3.5%)	187 (12.4%)	120 (8.0%)	44 (2.9%)	6 (0.4%)	17 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	160 【4.4%】	90 (56.3%)	5 (3.1%)	61 (38.1%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)	34 (21.3%)	1 (0.6%)	34 (21.3%)	19 (11.9%)	15 (9.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	393 【10.8%】	84 (21.4%)	18 (4.6%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	201 (51.1%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	107 (27.2%)	82 (20.9%)	19 (4.8%)	0 (0.0%)	6 (1.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	647 【17.8%】	27 (4.2%)	8 (1.2%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	383 (59.2%)	231 (35.7%)	1 (0.2%)	5 (0.8%)	2 (0.3%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ネパール	182 【5.0%】	10 (5.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	62 (34.1%)	107 (58.8%)	1 (0.5%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	7 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	5 (71.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)
ペルー	2 【0.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	363 【10.0%】	246 (67.8%)	4 (1.1%)	20 (5.5%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)	112 (30.9%)	73 (20.1%)	37 (10.2%)	0 (0.0%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	195 【5.4%】	134 (68.7%)	0 (0.0%)	8 (4.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	61 (31.3%)	40 (20.5%)	19 (9.7%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	55 【1.5%】	40 (72.7%)	1 (1.8%)	6 (10.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	14 (25.5%)	9 (16.4%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	373 【10.3%】	97 (26.0%)	38 (10.2%)	12 (3.2%)	3 (0.8%)	206 (55.2%)	24 (6.4%)	2 (0.5%)	41 (11.0%)	17 (4.6%)	20 (5.4%)	0 (0.0%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
労働局計	840	51 [6.1]	100.0	3,631	181 [5.0]	100.0
01 長崎	363	11 [3.0]	43.2	1,748	29 [1.7]	48.1
02 佐世保	142	18 [12.7]	16.9	637	87 [13.7]	17.5
03 諫早	142	9 [6.3]	16.9	589	29 [4.9]	16.2
04 大村	39	4 [10.3]	4.6	109	6 [5.5]	3.0
05 島原	81	1 [1.2]	9.6	311	6 [1.9]	8.6
06 江迎	32	6 [18.8]	3.8	142	21 [14.8]	3.9
07 五島	15	1 [6.7]	1.8	44	2 [4.5]	1.2
08 対馬	26	1 [3.8]	3.1	51	1 [2.0]	1.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術	うち人文 知識・国 際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	3,631	720 [19.8]	84	204	8 [0.2]	1,538 [42.4]	812 [22.4]	57	496 [13.7]	320	138	6	32	0
01 長崎	1,748	410 (23.5)	77	92	6 (0.3)	525 (30.0)	494 (28.3)	30	283 (16.2)	188	68	4	23	0
02 佐世保	637	132 (20.7)	5	66	1 (0.2)	143 (22.4)	238 (37.4)	23	100 (15.7)	57	36	1	6	0
03 諫早	589	51 (8.7)	1	15	1 (0.2)	433 (73.5)	45 (7.6)	3	56 (9.5)	39	15	0	2	0
04 大村	109	39 (35.8)	0	7	0 (0.0)	24 (22.0)	31 (28.4)	0	15 (13.8)	9	6	0	0	0
05 島原	311	17 (5.5)	0	2	0 (0.0)	271 (87.1)	4 (1.3)	0	19 (6.1)	10	7	1	1	0
06 江迎	142	19 (13.4)	0	3	0 (0.0)	113 (79.6)	0 (0.0)	1	9 (6.3)	5	4	0	0	0
07 五島	44	15 (34.1)	0	1	0 (0.0)	27 (61.4)	0 (0.0)	0	2 (4.5)	2	0	0	0	0
08 対馬	51	37 (72.5)	1	18	0 (0.0)	2 (3.9)	0 (0.0)	0	12 (23.5)	10	2	0	0	0

注1：（ ）の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	840	51 [6.1]	100.0	3,631	181 [5.0]	100.0
A 農業、林業	81	2 [2.5]	9.6	268	8 [3.0]	7.4
B 漁業	7	0 [0.0]	0.8	27	0 [0.0]	0.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	26	0 [0.0]	3.1	85	0 [0.0]	2.3
E 製造業	193	20 [10.4]	23.0	1,360	94 [6.9]	37.5
うち 食料品製造業	48	2 [4.2]	5.7	301	13 [4.3]	8.3
うち 繊維工業	60	3 [5.0]	7.1	361	11 [3.0]	9.9
うち 金属製品製造業	14	0 [0.0]	1.7	49	0 [0.0]	1.3
うち 生産用機械器具製造業	3	1 [33.3]	0.4	26	1 [3.8]	0.7
うち 電気機械器具製造業	2	0 [0.0]	0.2	4	0 [0.0]	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	41	10 [24.4]	4.9	540	52 [9.6]	14.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	8	0 [0.0]	1.0	16	0 [0.0]	0.4
H 運輸業、郵便業	20	2 [10.0]	2.4	64	14 [21.9]	1.8
I 卸売業、小売業	147	6 [4.1]	17.5	430	13 [3.0]	11.8
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.5	8	0 [0.0]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	8	1 [12.5]	1.0	15	1 [6.7]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	21	0 [0.0]	2.5	51	0 [0.0]	1.4
M 宿泊業、飲食サービス業	104	2 [1.9]	12.4	329	4 [1.2]	9.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	18	0 [0.0]	2.1	218	0 [0.0]	6.0
O 教育、学習支援業	79	4 [5.1]	9.4	413	9 [2.2]	11.4
P 医療、福祉	56	2 [3.6]	6.7	74	5 [6.8]	2.0
うち 医療業	27	1 [3.7]	3.2	38	3 [7.9]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	29	1 [3.4]	3.5	36	2 [5.6]	1.0
Q 複合サービス事業	3	1 [33.3]	0.4	15	6 [40.0]	0.4
R サービス業（他に分類されないもの）	34	10 [29.4]	4.0	78	19 [24.4]	2.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	2	2 [100.0]	0.2	4	4 [100.0]	0.1
うち その他の事業サービス業	22	8 [36.4]	2.6	35	15 [42.9]	1.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	1 [3.4]	3.5	177	8 [4.5]	4.9
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.2	3	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	3,631	1,360	37.5	16	0.4	430	11.8	329	9.1	413	11.4	78	2.1
01 長崎	1,748	676	38.7	14	0.8	241	13.8	204	11.7	286	16.4	45	2.6
02 佐世保	637	152	23.9	2	0.3	68	10.7	99	15.5	64	10.0	18	2.8
03 諫早	589	241	40.9	0	0.0	97	16.5	13	2.2	29	4.9	9	1.5
04 大村	109	25	22.9	0	0.0	6	5.5	1	0.9	7	6.4	6	5.5
05 島原	311	137	44.1	0	0.0	13	4.2	4	1.3	6	1.9	0	0.0
06 江迎	142	102	71.8	0	0.0	1	0.7	2	1.4	2	1.4	0	0.0
07 五島	44	27	61.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	22.7	0	0.0
08 対馬	51	0	0.0	0	0.0	4	7.8	6	11.8	9	17.6	0	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,631	1,360	37.5	430	11.8	329	9.1	413	11.4	78	2.1
①専門的・技術的分野の 在留資格	720	143	19.9	43	6.0	34	4.7	195	27.1	14	1.9
うち技術	84	40	47.6	2	2.4	0	0.0	0	0.0	4	4.8
うち人文知識・国際業務	204	25	12.3	37	18.1	22	10.8	18	8.8	9	4.4
②特定活動	8	2	25.0	1	12.5	1	12.5	3	37.5	0	0.0
③技能実習	1,538	1,036	67.4	108	7.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
④活資格 動外											
留学	812	82	10.1	195	24.0	241	29.7	79	9.7	27	3.3
その他	57	7	12.3	12	21.1	10	17.5	11	19.3	1	1.8
⑤身分に基づく在留資格	496	90	18.1	71	14.3	43	8.7	125	25.2	36	7.3
うち永住者	320	61	19.1	43	13.4	16	5.0	98	30.6	25	7.8
うち日本人の配偶者等	138	19	13.8	22	15.9	24	17.4	27	19.6	10	7.2
うち永住者の配偶者等	6	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち定住者	32	8	25.0	6	18.8	3	9.4	0	0.0	1	3.1
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	3,631	181	5.0	1,360	37.5	16	0.4	430	11.8	329	9.1	413	11.4	78	2.1
中国 （香港等を含む）	1,504	46	3.1	538	35.8	7	0.5	256	17.0	202	13.4	122	8.1	15	1.0
韓国	160	2	1.3	8	5.0	0	0.0	13	8.1	20	12.5	41	25.6	2	1.3
フィリピン	393	60	15.3	273	69.5	1	0.3	21	5.3	9	2.3	10	2.5	18	4.6
ベトナム	647	37	5.7	322	49.8	7	1.1	59	9.1	39	6.0	6	0.9	17	2.6
ネパール	182	2	1.1	7	3.8	1	0.5	65	35.7	43	23.6	4	2.2	7	3.8
ブラジル	7	1	14.3	7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ペルー	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0
G8+オーストラリア +ニュージーランド	363	17	4.7	9	2.5	0	0.0	10	2.8	6	1.7	159	43.8	9	2.5
うちアメリカ	195	4	2.1	5	2.6	0	0.0	6	3.1	3	1.5	85	43.6	7	3.6
うちイギリス	55	2	3.6	3	5.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	27	49.1	0	0.0
その他	373	16	4.3	195	52.3	0	0.0	6	1.6	10	2.7	70	18.8	10	2.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成26年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		840	51 [6.1]	100.0	3,631	181 [5.0]	100.0	4.3	3.5
事業所労働者数	30人未満	428	24 [5.6]	51.0	1,224	70 [5.7]	33.7	2.9	2.9
	30～99人	215	16 [7.4]	25.6	795	75 [9.4]	21.9	3.7	4.7
	100～499人	125	10 [8.0]	14.9	795	35 [4.4]	21.9	6.4	3.5
	500人以上	35	1 [2.9]	4.2	714	1 [0.1]	19.7	20.4	1.0
	不明	37	0 [0.0]	4.4	103	0 [0.0]	2.8	2.8	0.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。